令和7年度

住宅局関係予算配分概要

り

Ι.	令和7年度住宅局関係予算配分方針····································
Π.	令和7年度予算配分総括表・・・・・・・・・・・・・・·
Ш.	主な事業別概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
IV.	都道府県別等配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
V .	配分箇所の具体事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

令和7年4月

1. 令和7年度住宅局関係予算配分方針

令和7年度住宅局関係予算については、「住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備」、「既存ストックの有効活用と流通市場の形成」、「住宅・建築物における脱炭素対策等」、「誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保」、「住宅・建築分野の DX・生産性向上の推進等」の5分野に重点的に取り組むこととする。

その際、新たな投資を促す誘発効果の高いもの、緊急性の高いもの、民間のノウハウを活かした既存ストックを有効活用するものについて重点的に支援し、限られた予算の中で最大限の効果の発現を図る。

||. 令和7年度予算配分総括表

「総事業費」 (単位:百万円)

	年世・日/月				
₩ /\	補助				
区分	本省配分	一括配分	計		
住宅対策	993, 349	131, 191	1, 124, 540		
市街地整備	181, 213	0	181, 213		
合 計	1, 174, 562	131, 191	1, 305, 753		

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

Ⅲ、主な事業別概要

住宅対策

(1) 住宅・建築物防災力緊急促進事業

31.305百万円

地域の防災拠点となる建築物の整備促進及び大規模災害時の住まい確保に係る防災性 向上を緊急的に図るため、大規模な建築物の耐震化、災害時に発生する避難者若しくは 帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備及び発災時等の担い手確保などをワンパ ッケージで重点的に支援する。

(2)密集市街地総合防災事業

7. 190百万円

密集市街地において、地方公共団体や民間事業者等が連携し、老朽住宅等の建替えや 公共施設の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備に対して支援を行 う。

(3) マンション総合対策モデル事業

41.871百万円

マンションの建物と居住者の「2つの老い」の進行を踏まえ、ライフサイクルに応 じた取組の充実・強化を図るため、マンションの長寿命化等に資する先導的な取組及 び地方公共団体による先導的な老朽マンション対策に対して支援を行う。

(4) 空き家対策総合支援事業

15.824百万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に沿って、市町村が民 間事業者等と連携して総合的に実施する空き家対策(空家等の除却、活用及びこれに 関連する取組み)に対して支援を行う。

(5) 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 852.955百万円

カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物分野における取組を推進するため、 BIM と連携した LCA (ライフサイクルアセスメント) の実施、省エネ性能が高い住宅の新 築や、既存住宅の改修による省エネ性能等の確保、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木 造建築物の整備等を総合的に支援する。

(6) 地域居住機能再生推進事業

56.030百万円

公的賃貸住宅団地の老朽化、生活サービス機能の不足といった課題に対応するため、 多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉 施設等の整備を進め、周辺の市街地も含めた地域全体の居住機能を再生する取組みに対 して支援を行う。

(7) スマートウェルネス住宅等推進事業

93.502百万円

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅等への改修、介護予防や健康増進等を考慮した先導的な住環境整備、大家等の不安軽減に資する先導的な市場環境整備、子育て世帯等の支援施設や住まいの整備を伴う再開発事業及び子どもの安全・安心や子育て期の親同士の交流機会の創出に資する共同住宅の整備等に対して支援を行う。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

181,187百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上、高齢者対応・子育て支援といった緊急的な政策 課題に対応した、質の高い施設建築物等の整備に関する事業に対して支援を行う。

IV. 都道府県別等配分額

〔補助事業〕	事業費							(単	立:百万円)
区分		住宅対策			市街地整備			合 計	
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	38	9, 941	9, 979	1, 744	0	1, 744	1, 782	9, 941	11, 723
東 北 青 森	15 0	3, 741 963	3, 756 963	1, 245	0	1, 245 0	1, 260 0	3, 741 963	5, 002 963
青 森 岩 手	0	756	757	0	0	0	0	756	757
宮城	14	11	25	0	0	0	14	11	25
秋田	0	344	344	0	0	0	0	344	344
山 形	0	516	516	1, 245	0	1, 245	1, 245	516	1, 761
福島	0	1, 152	1, 152	0	0	0	0	1, 152	1, 152
関東	5, 128	48, 761	53, 889	152, 165	0	152, 165	157, 293	48, 761	206, 054
茨 城	10	517	527	2 000	0	2 000	10	517	527
栃木 群馬	10	1, 512 307	1, 522 307	3, 000	0	3, 000	3, 010 0	1, 512 307	4, 522 307
埼玉	1, 266	333	1, 599	0	0	0	1, 266	333	1, 599
千 葉	1, 270	1, 768	3, 038	0	0	0	1, 270	1, 768	3, 038
東京	1, 296	41, 823	43, 119	147, 097	0	147, 097	148, 392	41, 823	190, 216
神奈川	1, 266	1, 570	2, 836	2, 069	0	2, 069	3, 335	1, 570	4, 904
山梨	0	381	381	0	0	0	0	381	381
長野	10	550	560	0	0	0	10	550	560
北 陸 新 潟	10 10	1, 825 895	1, 835 905	0	0	0	10 10	1, 825 895	1, 835 905
新潟富山	0	431	431	0	0	0	0	431	431
石川	0	499	499	0	0	0	0	499	499
中部	1, 351	4, 764	6, 116	7, 961	0	7, 961	9, 312	4, 764	14, 076
岐 阜	10	131	141	0	0	0	10	131	141
静岡	11	333	344	3, 895	0	3, 895	3, 906	333	4, 239
愛知	1, 320	3, 934	5, 254	4, 066	0	4, 066	5, 386	3, 934	9, 320
三重	1 410	366	376	0	0	0	1 070	366	376
近 畿 福 井	1, 412	31, 326 525	32, 738 525	260	0	260 0	1, 673 0	31, 326 525	32, 999 525
滋賀	11	542	553	0	0	0	11	542	553
京都	22	1, 119	1, 141	0	0	0	22	1, 119	1, 141
大阪	1, 281	24, 950	26, 232	0	0	0	1, 281	24, 950	26, 232
兵 庫	88	2, 044	2, 132	260	0	260	348	2, 044	2, 393
奈 良	10	999	1, 009	0	0	0	10	999	1, 009
和歌山	0	1, 147	1, 147	14.700	0	14.700	14.700	1, 147	1, 147
中国	63	6, 000 1, 007	6, 063 1, 007	14, 728	0	14, 728	14, 790	6, 000 1, 007	20, 790 1, 007
島 島根	0	1, 007	1, 007	0	0	0	0	1, 007	1, 007
岡山	10	2, 158	2, 168	10, 748	0	10, 748	10, 758	2, 158	12, 915
広島	43	1, 649	1, 692	3, 980	0	3, 980	4, 023	1, 649	5, 672
ЩП	10	156	166	0	0	0	10	156	166
四国	20	5, 468	5, 488	0	0	0	20	5, 468	5, 488
徳島	0	388	388	0	0	0	0	388	388
香川愛媛	10 10	613 1, 575	623 1, 585	0	0	0	10 10	613 1, 575	623 1, 585
変 媛 高 知	0	2, 891	2, 891	0	0	0	0	2, 891	2, 891
九州	87	10, 459	10, 546	3, 084	0	3, 084	3, 170	10, 459	13, 630
福岡	47	4, 177	4, 224	2, 659	0	2, 659	2, 706	4, 177	6, 883
佐賀	0	560	560	0	0	0	0	560	560
長崎	10	538	548	0	0	0	10	538	548
熊本	10	313	323	0	0	0	10	313	323
大 字 崎	10	2, 306 589	2, 316 589	424	0	424 0	434 0	2, 306 589	2, 740 589
B 呵 鹿児島	10	1, 976	1, 986	0	0	0	10	1, 976	1, 986
沖縄	10	8, 905	8, 915	0	0	0	10	8, 905	8, 915
小計	8, 134	131, 191	139, 325	181, 187	0	181, 187	189, 321	131, 191	320, 512
独立行政法人等	985, 215	0	985, 215	26	0	26	985, 241	0	985, 241
合計	993, 349	131, 191	1, 124, 540	181, 213	0	181, 213	1, 174, 562	131, 191	1, 305, 753

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

O 住宅·建築物防災力緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県	愛知県		地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、多数の者が利用する建築物の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで重点的に支援する。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

〇 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事 業 概 要
大阪府	生野区南部地区		当地区は老朽木造住宅が密集し、都市基盤が未整備なことから、災害時における延焼拡大の危険性が高いため、老朽建築物の除却や、道路等の公共施設整備により、延焼の防止及び避難経路の確保を図り、災害に強い市街地の形成を促進する。

〇 マンション総合対策モデル事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	神戸市		管理不全マンション化の防止を図るため、管理状況の届出制度の見直しや、高経年マンション等を対象とした実態調査等を行う。併せて、管理組合等に対して、専門家派遣や劣化状況診断等に要する費用の支援を行う。また、管理不全マンションの再生を図るため、再生手法の比較検討に要する費用の支援を行う。

〇 空き家対策総合支援事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
滋賀県	東近江市	75	周辺環境に悪影響を及ぼしている特定空家等について除却費用の一部助成を行うとともに、子育て世帯・移住世帯による空家等の改修工事費用や、中心市街地の空店舗を利用して開業する事業者による店舗改修費用の補助により、空家等の利活用を推進する。所有者特定や財産管理制度の活用、空家等管理活用支援法人への相談対応・空家バンク運営の業務委託を実施する。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

〇 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	福岡市南地区	1, 983	老朽化が進む地区内の公営住宅の建替にあわせて、生活支援施設の導入を図ることにより、地域の居住機能の再生を推進する事業に対して支援を行う。

○ スマートウェルネス住宅等推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大分県	末広町一丁目地区地域生活拠点型再開発事業		大分市の玄関口であるJR大分駅前において、商業・業務の強化とともに都心居住機能の集積を図るため、市街地再開発事業を実施し、土地の合理的かつ、健全な高度利用を図り、都市環境の向上と活気ある地区を形成する事業。

〇 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	JR久留米駅前第二街区 第一種市街地再開発事 業	,	広域交流拠点であるJR久留米駅前の当地区において、集約型の都市づくりをめずし、高次都市機能を集積、土地の高度利用と都市機能の更新を図る事業。

(単位:百万円)